

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

評価基準

満期保有目的の債券 . . . 原価法により評価している。

満期保有目的の債券並びに子会社株式及び関連会社

株式以外の有価証券のうち市場価格のあるもの . . . 時価法により評価している。

上記以外の有価証券 . . . 償却原価法により評価している。

評価方法 . . . 総平均法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

固定資産の減価償却は定額法による減価償却を実施している。

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金 . . . 期末退職給与の自己都合要支給額の100%を計上している。

2. 会計方針の変更

該当事項なし。

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
土地	408,229,543			408,229,543
建物	52,134,060		566,000	51,568,060
定期預金	28,543,438			28,543,438
建物減価償却引当特定預金	9,670,000	566,000		10,236,000
投資有価証券	92,715,120	71,200		92,786,320
小 計	591,292,161	637,200	566,000	591,363,361
特定資産				
土地	40,982,028			40,982,028
建物	967,344		484,100	483,244
定期預金	20,000,000			20,000,000
投資有価証券	35,665,641	1,681,020		37,346,661
構築物	3,313,583	5,235,330		8,548,913
若葉奨学金預金	4,493,606	901,321		5,394,927
小 計	105,422,202	7,817,671	484,100	112,755,773
合 計	696,714,363	8,454,871	1,050,100	704,119,134

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
土地	408,229,543	()	(408,229,543)	()
建物	51,568,060	(22,038,000)	(29,530,060)	()
定期預金	28,543,438	()	(28,543,438)	()
建物減価償却引当特定預金	10,236,000	()	(10,236,000)	()
投資有価証券	92,786,320	(82,786,320)	(10,000,000)	()
小 計	591,363,361	(104,824,320)	(486,539,041)	()
特定資産				
土地	40,982,028	(40,982,028)		
建物	483,244	(483,244)		
定期預金	20,000,000	(20,000,000)		
投資有価証券	37,346,661	(37,346,661)		
構築物	8,548,913	(8,548,913)		
若葉奨学金預金	5,394,927	(5,394,927)		
小 計	112,755,773	(112,755,773)	()	()
合 計	704,119,134	(217,580,093)	(486,539,041)	()

5. 担保に供している資産

該当事項なし。

6. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
建物	57,862,785	31,430,545	26,432,240
山林	215,759,692		215,759,692
備品	45,795,607	45,132,732	662,875
構築物	2,960,000	2,259,999	700,001
新会計ソフト	1,225,500	1,225,500	
合 計	323,603,584	80,048,776	243,554,808

7. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は次のとおりである。

(単位：円)

科 目	債権金額	貸倒引当金の当期末残高	債権の当期末残高
貸費学資金	122,342,000		122,342,000
合 計	122,342,000		122,342,000

8. 保証債務（債務保証を主たる目的事業としている場合を除く。）等の偶発債務

該当事項なし。

9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	帳簿価額	時 価	評価損益
イオンモール（基本財産）	10,000,000	10,000,000	
大和証券G本社	10,000,000	10,000,000	
三菱UFJFG	10,000,000	10,000,000	
ソフトバンクグループ	10,000,000	10,000,000	
みずほFG	10,000,000	10,000,000	
コンコルディアFG	10,000,000	10,000,000	
オリックス	5,000,000	5,000,000	
イオンモール	5,000,000	5,000,000	
日産 SAKURA債	5,000,000	5,000,000	
楽天	5,000,000	5,000,000	
合 計	80,000,000	80,000,000	

10. 補助金等の内訳ならびに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
文化財管理費補助金	山形県	0	234,000	234,000	0
山形県森林施業支援事業補助金	〃	0	165,690	165,690	0
〃	〃	0	99,224	99,224	0
文化財管理費補助金	鶴岡市	0	117,000	117,000	0
鶴岡市森林再生促進事業補助金	〃	0	60,599	60,599	0
〃	〃	0	116,811	116,811	0
鶴岡市森林環境譲与税活用事業補助金	〃	0	231,177	231,177	0
合 計		0	1,024,501	1,024,501	0

11. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額
特定資産（建物及び構築物）減価償却費計上による振替額	829,100
特定資産（若葉奨学基金預金）から給付金支払のための振替額	921,177
合 計	1,750,277

12. 関連当事者との取引の内容

該当事項なし。

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

13. 重要な後発事象

該当事項なし。